

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 17 事業名 防災行政無線等整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
事項	防災行政無線等整備事業			

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組	2	情報収集・伝達システムの整備

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	原田 友志 (435-1199)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	防災行政無線等を整備し、災害発生時に迅速に情報伝達を行う。	防災行政無線等 (屋外拡声子局124局、戸別受信機346機) の維持管理及び拡充 ○活動指標における「無線の性能確認した数」について…屋外拡声子局及び戸別受信機の性能確認は、定期的なボーリング (屋外拡声子局への性能要求) 試験及び毎日17時の定時放送を行うことで作動確認している。 ○市民への周知、啓発について…定時放送や警報発令時などの防災行政無線の放送で周知している。また、設置場所や放送する情報などはホームページに掲載するとともに、昨年9月の和歌山市広報紙においても啓発活動に努めている。 ○一部委託…防災行政無線の親局及び屋外拡声子局について、メーカー保守会社の西菱電機 (株) 大阪支社に定期点検を委託するとともに、故障などの対応も迅速にできるよう、24時間受付体制を整えている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		①防災行政無線の維持管理	①防災行政無線の維持管理 ②衛星携帯電話の整備	①防災行政無線の維持管理 ②衛星携帯電話の維持管理 ③拡声子局の増設 (1ヶ所)	①防災行政無線増設設計委託 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理	①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	13,103	12,679	85,153	69,074	39,095	30,744	23,322	22,121	252,237	
伸び率 (%)	-	-	549.9%		-54.1%		-40.3%		981.5%	
人件費	常勤職員	11,945	12,262	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	20,129	20,129
	非常勤職員	53	759	53	53	53	53	53	447	447
	小計	11,998	13,021	11,998	11,998	11,998	11,998	11,998	20,576	20,576
国庫支出金	4,300	4,662		24,354	5,700	5,700				
県支出金	1,520	1,520	1,520	1,988	1,520	1,520		101		
市債			0			3,400	1,500	1,500	206,400	
その他										
一般財源 (税等)	7,283	6,497	83,633	42,732	31,875	20,124	21,822	20,520	45,837	
所要人数	常勤職員	1.56	1.6	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	2.71	2.71
	非常勤職員	0.04	0.37	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.28	0.28
主な予算内訳	防災行政無線メール連携 (14,199千円)、防災行政無線の増設 (17局) (220,011千円)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	防災行政無線屋外拡声子局設置数	年度目標値				153	153	153	153	153	
		実績値				123	123	123	124		
	単位	箇所	全体目標値	153	全体目標達成度	92.2%	年度別達成度	80.4%	80.4%	80.4%	81.1%
		全体目標値	464	全体目標達成度	105.0%	年度別達成度	78.2%	89.4%	89.4%	101.3%	
成果指標	防災行政無線の性能確認した数	年度目標値				464	464	464	464	464	
		実績値				363	415	415	470		
	単位	箇所	全体目標値	464	全体目標達成度	105.0%	年度別達成度	78.2%	89.4%	89.4%	101.3%
		全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
防災行政無線の可聴範囲 (伝達面積の割合)	年度目標値	年度目標値				66	66	66	66	66	
		実績値				53	53	53	54		
	単位	%	全体目標値	66	全体目標達成度	92.4%	年度別達成度	80.3%	80.3%	80.3%	81.8%
		%	全体目標値	66	全体目標達成度	92.4%	年度別達成度	80.3%	80.3%	80.3%	81.8%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高まっている。
「見直し」 「改善」案	防災行政無線拡声子局の増設のほか、他の伝達手段として防災行政無線の情報を携帯電話にメール配信するサービスを開始する予定です。 今後についても、市民により早く情報を伝達できる手段を調査・研究することとしています。
※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	